

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外での風評被害アセスメント		担当部局	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業によって把握出来た実態を踏まえ、東日本大震災に係る風評被害対策や日本のイメージ回復のための効果的な広報活動の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災後、諸外国で広がる風評被害(日本産品の輸入規制, 日本への渡航制限等)やそれに起因する日本のイメージや経済・交流活動の低下について、世論調査を諸外国で実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	38		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	38	—	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	震災後の海外における風評被害の実態の正確な把握・分析		成果実績	人	—	—	—	10000
	世論調査対象者数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対日貿易輸入額及び農林水産物輸入額、訪日観光客数の上位国に対して実施予定		活動実績 (当初見込み)	国	—	—	—	—
						—		(40)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災後の諸外国の日本に対するイメージを調査することは、風評被害対策を実施する上で、高い必要性があり、わが国の対外広報政策上国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本事業は、来年度以降の日本の風評被害対策及びイメージ回復対策の前提となるものであり、高い重要性がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					